

仏通信業界、5G向けに態勢を整える

2014年11月に予定されている5G規格に関するEUレベルでのプロジェクト募集（注：ホライゾン2020下における募集）に参加するため、仏通信大手オレンジが率いるコンソーシアム設立の準備が進んでいる。アルカテル・ルーセント（通信機器）、タレス（国防電子）、eBlink（無線技術）、Sequans（携帯端末向け通信モジュール）などフランス企業を結集する計画。

コンソーシアムの結成は、モンテブール経済相の音頭で開始された34項目の基幹産業の競争力強化計画の一つである「通信主権」計画に則って行われる。現時点では、コンソーシアムは仏企業だけで構成されているが、将来的には他の欧州諸国の企業の合流を認める方針であるという。5Gは「通信主権」計画の一部に過ぎないが、計画が目標としている大企業と中小企業間の連携強化が必要な案件であり、また、計画の目標の一つである将来の通信インフラ整備にも合致しており、モデル・ケースとなると見られる。

また、セキュリティが中心テーマの1つとなっており、国家情報システムセキュリティ庁がネットワーク仮想化の作業グループを主催するような変化が起こっている中、個人や業務用のデータのセキュリティの必要性がますます高まっている。

（Les Echos 2014年6月17日）

EUと韓国、5G開発で合意

欧州委員会は6月16日、韓国との間で5G開発に関する合意を結んだと発表した。世界規格の決定に向けて、5G開発で協力を強化することを取り決めた。両者はまた、5G技術間の互換性を確保するため、周波数帯の調和化を行う必要性でも一致した。

他方、6月17日には、仏アルカテル・ルーセント（通信機器）、仏アトス（情報処理サービス）、ドイツ・テレコム、スウェーデンのエリクソン（通信機器）、フィンランドのノキア（通信機器）、仏通信大手オレンジ、テレコム・イタリア、スペイン通信大手テレフォニカなどが加わる業界団体と、韓国の業界団体の間で合意趣意書が交わされた。

（AFP 2014年6月16日、Les Echos 2014年6月17日）